

課題番号	LZ007
------	-------

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)
実施状況報告書(平成24年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	次世代を産み育てる新しい社会システムの構想:フランスと日本の社会セクター調査
研究機関・ 部局・職名	静岡大学・人文社会科学部・教授
氏名	船橋 恵子

1. 当該年度の研究目的

<p>(1) フランスにおける育児の社会的支援制度の形成に寄与した全国家族団体連合(UNAF)の歴史的役割を評価した上で、現代的な新しい家族の諸状況に対応しようとする社会セクターの新しい動きを、政府、企業、自治体との関わりで明らかにしていく。</p> <p>(2) 日本における従来の児童福祉政策の意義をふまえた上で、育児の社会化を推進する市民諸団体の登場と中間組織の形成、そしてそのアドボカシー運動を捉え、近年の日本の不安定な政治体制の下で、どのような成果があり、どのような困難に直面しているかを明らかにしていく。</p> <p>(3) 日仏の歴史的経緯や基本的な社会保障・家族政策の枠組みの違いにも関わらず、日仏の育児に関わる社会セクターが直面する共通の課題は何かを明らかにする。特に保育・教育システムをめぐる民営化の動き、幼保一元化問題などに注目する。</p> <p>(4) 日本がフランスの社会セクターのあり方から学ぶとともに、日本の新しい社会セクターの持つ斬新なアイデアを捉え、日仏の社会セクター当事者が共通の課題を巡って交流し討論する場を設け、ともに世界に向けて発信する可能性を模索する。</p>
--

2. 研究の実施状況

<p>(1) 平成 25 年3月9日に東京日仏会館ホールにおいて、フランスの専門家4人と日本の専門家4人を招いて日仏国際シンポジウム「いかにして子育てしやすい社会を築くか？ 家族政策の形成と市民セクターの役割に関する日仏対話」を実施した。(共催:日仏女性研究学会, 日仏会館フランス事務所. 後援:日本経済新聞社、朝日新聞東京総局、国立女性教育会館、日本家族社会学会、にっぽん子育て応援団)参加者はホール満席の121名で、政府行政関係者や学会長クラスの専門家、育児支援NPOの代表者などを含み、質の高い議論が行われた。この準備のために半年を費やし、上記の研究目的(1)~(4)を達成すべく内容を周到にすりあわせ、日仏両語併記の報告資料集を作成し、日仏両語の動画記録を作成した。前日には、登壇者13名と通訳チームの「子育て政策に関する日仏専門家会議」を行い、相互理解を深めることが出来た。本プロジェクトのハイライトであり、参加者アンケート結果からみても大成功であったと言える。</p> <p>(2) 上記シンポジウムの企画構成を念頭に置きながら、平成24年9月にフランス調査を実施した。</p> <p>(3) 同様に、日本の新しい子育てシステム政策とそれに呼応する先進自治体やNPOの動きを調査した。</p> <p>(4) ホームページの充実を図り、シンポジウムの資料集と記録動画を公開した。</p> <p>(5) 平成24年9月にイタリア・ミラノ市のカトリック大学で行われたヨーロッパ社会学会研究集会に参加し、日仏の保育サービスにおける福祉ミックスの比較について英語で発表を行った。また、平成25年5月に東京・青山学院大学で行われる社会政策学会大会に研究発表を申し込み、受理された。</p>

様式19 別紙1

3. 研究発表等

雑誌論文 計 1 件	(掲載済み一査読有り) 計 0 件 (掲載済み一査読無し) 計 0 件 (未掲載) 計 1 件 船橋恵子「フランスにおける保育・教育システムのアクター」『女性空間 30 周年記念号』日仏女性研究学会に掲載予定
会議発表 計 4 件	専門家向け 計 2 件 1)FUNABASHI Keiko, Welfare mix for child care services in France and Japan, 平成 24 年 9 月 14 日 ヨーロッパ社会学会 RN13 研究集会 カトリック大学(イタリア, ミラノ市) 英語で発表 2)船橋研究室主催『子育て政策に関する日仏専門家会議』平成 25 年 3 月 8 日 東京日仏会館(発表者:ルプランス、大日向、船橋、オーリー、伊東、宮崎、オーギュスタン、藤原、セラファン) 一般向け 計 2 件 1)船橋恵子「出産と子育てのこれから」アイセル 21 女性カレッジで講演, 平成 24 年 10 月 27 日 静岡市女性会館 2)船橋恵子『国際女性デー・日仏シンポジウム いかにして子育てしやすい社会を築くか? 家族政策の形成と市民セクターの役割に関する日仏対話』を主催し, その中で自らも「日仏比較のポイント」および「日本の子育てシステムを革新する市民セクターの役割」の発表を行った 平成 25 年 3 月 9 日 東京日仏会館
図書 計 2 件	1)船橋恵子, 「仕事と育児」バランスをめぐる男性意識, 目黒・矢澤・岡本編『揺らぐ男性のジェンダー意識』平成 24 年 7 月 15 日, 新曜社 p.88-113 ISBN:978-4-7885-1289-4 2)船橋恵子編, 国際女性デー・日仏シンポジウム資料集(報告書)『いかにして子育てしやすい社会を築くか? 家族政策の形成と市民セクターの役割に関する日仏対話』平成 25 年 3 月 9 日, 静岡大学船橋研究室(100 頁, 日仏両語併記)
産業財産権 出願・取得状況 計 0 件	
Webページ (URL)	https://sites.google.com/site/ressfj/ 国際女性デー・日仏シンポジウム『いかにして子育てしやすい社会を築くか? 家族政策の形成と市民セクターの役割に関する日仏対話』の PDF ファイルと動画記録を公開 平成 25 年 3 月 20 日(日仏両語)
国民との科学・技術対話の実施状況	
新聞・一般雑誌等掲載 計 1 件	巻頭言「育児の社会化を進める市民運動」『生活経済政策』No.194, 平成 25 年 3 月
その他	フジテレビ「とくダネ!」に出演 フランスの育児支援について解説 平成 24 年 12 月 11 日

4. その他特記事項

なし

実施状況報告書(平成24年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されません

1. 助成金の受領状況(累計) (単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	15,000,000	5,712,000	6,500,000	2,788,000	
間接経費	4,500,000	1,713,600	1,950,000	836,400	
合計	19,500,000	7,425,600	8,450,000	3,624,400	0

2. 当該年度の収支状況 (単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	74,860	6,500,000	0	6,574,860	6,574,860	0	0
間接経費	0	1,950,000	0	1,950,000	1,950,000	0	0
合計	74,860	8,450,000	0	8,524,860	8,524,860	0	0

3. 当該年度の執行額内訳 (単位:円)

	金額	備考
物品費	895,834	シンポジウム要旨集、書籍等
旅費	763,910	シンポジウム出席旅費、事前打合せ等
謝金・人件費等	495,080	会議出席、講演謝金等
その他	4,420,036	シンポジウムHP作成、当日運営補助、通訳等
直接経費計	6,574,860	
間接経費計	1,950,000	
合計	8,524,860	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
シンポジウム要旨 集	みどり美術印刷 (株)	250	3,230	807,500	2013/3/4	静岡大学
				0		
				0		